

転換へ具体策しめす **日本共産党**

復興 庶民だけ増税許せない

復興財源を臨時増税で、まかなうという野田首相。民主党の復興増税案は、サラリーマンと自営業者には長期にわたって所得税・住民税増税を強いる一方、大企業などの法人税は実質2%減。「法人税も増税」といいますが、5%減税をしたうえで減税の範囲内で3年間に限り1割の付加税を課すもので、実質は減税。日本経団連の「(法人税の)純増税は絶対に容認できない」という要求に沿ったものです。庶民にだけ負担を押し付けるのは許せません。

「税と社会保障の一体改革」の正体 消費税10% 社会保障悪く

「一体改革」と言いますが、医療費は3割負担に加え外来診療のたびに定額負担を上乗せ、年金は支給開始年齢を68歳ないし70歳まで引き上げ。消費税10%増税、社会保障改悪——これが正体です。

原発 対策なしで再稼働は論外

野田首相は、定期検査中の原発の再稼働について「安全性を確保しながらすすめる」としています。しかし福島原発事故の収束もできず、事故原因の調査もまだ途上。「やらせ」まで行っていた原子力安全・保安院は、規制機関失格。規制機関なし、まともな対策もない再稼働など論外です。



▲福井県・高浜原発

普天間 向きあうべきは米国

沖縄県名護市・辺野古への米軍基地建設問題。玄葉外相の「踏まれても蹴られても誠心誠意、沖縄の皆さんに向き合っていく」という発言が、県民の怒りをかっています。日米両政府こそ、「沖縄県民を踏みつけにしないで張本人ではないか」と地元紙（琉球新報）は厳しく批判しました。政府が向き合ふべきは米国政府。普天間基地の無条件撤去を求めて、米国政府と本腰の交渉を行うべきです。

復興財源こうして確保

歳出・歳入を見直す

2兆円

法人税の5%減税など、大企業・大資産家へのばらまきをやめれば、これだけのお金を確保できます。

3189億円

「思いやり予算」、米軍再編の費用をけずれば、住宅補償300万円を1200万円(全半壊一戸あたり^{3割増})にふやせます。



3500億円

原発の建設・推進経費は削除を。

5500億円

巨大港湾京浜港3港、阪神港2港)でなく、被災した東北14港の復旧に使うべきです。

320億円

政党助成金は撤廃すべきです。

大企業の内部留保活用を

当座の資金調達については、257兆円と空前の規模にふくらんでいる大企業の内部留保を役立てます。従来の国債とは別枠で、「震災復興国債」を発行し、大企業に引き受けるよう要請します。

この違い
なに?

欧米^{大企業} トップ われらに増税を 繁栄を分かちあおう 日本^{経団連} われらに減税を 庶民には増税を

日本では、民主党政権も自公勢力も財界も、財源といえば、消費税増税など庶民負担を求める主張ばかり。しかし、欧米では財政危機打開の財源として、富裕層や大企業の経営者が「われわれに

課税せよ」と声をあげています。
世界最大の投資持ち株会社「パークシャー・ハサウェイ」のウォーレン・バフェット会長兼最高経営責任者 これまでの行きすぎた資産家減税

に触れ「億万長者にやさしい議会によって長い間甘やかされてきた」(ニューヨーク・タイムス8月15日付)として、大資産家への増税を提案。

フランスの大企業トップ16人も「われわれに課税せよ」と題するアピールを発表。ドイツの資産家50人のグループは、最富裕層への課税強化を提案しました。